

暮らしと自治 くまもと

2023年1月号

第195号(通巻258号)

NPO法人 くまもと地域自治体研究所
熊本市中央区神水1-30-7 コモン神水
TEL & FAX 096-383-3531
<http://k-jitiken.blogspot.com/>
Eメール: km-tjk@topaz.ocn.ne.jp

2023年の年頭にあって

真の安全保障とは、国民一人一人の日常生活 ・ 生命を不断に大切に守る事！

くまもと地域自治体研究所・理事長 中島 熙八郎



2022年2月24日に突如として開始されたロシアのウクライナ侵攻に、私は「何故、21世紀のこの時代に国同士の戦争を起こすのか」が理解できないまま、その唐突さ理不尽さに驚きと怒りを禁じ得ませんでした。ただし、その感覚はアメリカのベトナム侵略、

湾岸戦争、イラク侵攻、アフガニスタン侵攻等に対するものとは何かしら違ったものでした。その理由は、日本とロシア、アメリカ両国との関係の大きな違い、侵略を正当化するための「情報戦」における巧拙の差、それも含め、侵略行為の頻度の差によるものとも思われます。

同時に、それらの侵略行為と日本との関係も大きく異なっています。日本政府の対応はその都度、日本国憲法第9条に代表される不戦・平和主義からの逸脱の度合いを大きくしてきたという事実を私たちはしっかりと捉えておく必要があります。国民自身の反戦の立場からの運動が、残念ながら

その都度弱まってきたことも。半世紀以上前となりますが、日本においても、ベトナム反戦運動は、若い世代を中心に広範で強力な国民の運動として展開されたことを想起すれば明らかです。

防衛（軍事）予算倍増・反撃（敵基地攻撃）能力整備賛成の世論が過半数という状況にまで至っています。政府主導でマスコミを巻き込んだ情報戦の「成果」でしょう。ちなみに、アメリカの侵略戦争時にはほとんど見られなかった防衛省防衛研究所スタッフがテレビ画面に毎日のように登場し「戦況分析」を披歴しているではありませんか。

国内政治の世界では、「軍事より外交努力を」という憲法の平和主義の立場からの声を挙げることは大変大事なことであります。しかし、私は、それだけでいいのかという疑問を感じます。

その理由は、第一に、政権担当者（政権を握った政治家とその下に従う官僚群等）はじめ、いわゆる「政治家」や高級将官クラスは、決定と命令を発する権限を持って安全な場所におり、若い自衛隊員（職業はそうであっても、将来ある大切な日本国民の一人です）が人間同士が傷つけ合い殺



☆
も
く
じ
☆

2023年の年頭にあって

真の安全保障とは、国民一人一人の日常生活

・ 生命を不断に大切に守る事！	中島 熙八郎	1
有機農業全国NO. 1のまち～山都町	西 恭子	2
岸田政権による唐突で矛盾に満ちた原発政策転換の 意味を考える	中島 熙八郎	6
考えてみませんか？ゴミ問題 岩佐恵美氏講演会		
～たかがゴミ されどゴミ	杉本 由美子	9
ゴミ問題講演会に取り組んで	谷村 正典	10
産山村の地域調査と交流会		
～豊富な水を活用した小水力発電の可能性	福川 雅三	11
コラム 肥後の散歩道（北岡秀郎）・イベント・注目の書籍紹介		
・ 編集後記		12

し合う狂気の現場に立たされるという不条理がまかり通るのが戦争であるという事実を国民にリアルに問いかけることが不可欠と思うからです。

第二は、戦争の悲惨さ、狂気を体験せず、知ろうとしない保守反動の政治家などの「安全保障＝軍事力強化」という偏向した短絡的思考が国民をも巻き込んでいることに対し、国民のための真の安全保障についての具体的な提起が弱いと思うからです。日本国憲法第9条「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。…」は大本を成すものです。そ

れに加えて①食料自給率を最大限まで上げること、②地震・台風・豪雨等の自然災害を防止すること、それらの被災者を早急に救出・生活を再建させること、③危険極まりない原発ではなく、完全自給可能な再生可能エネルギーへの転換を進めること、等々。そして、国民の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を守る事はじめ、憲法に規定された国民の諸権利を守ることなど、一人ひとりが、その人らしく生きる権利を保障することなどを提起する必要があると思います。

みなさん、2023年を、一人一人の国民が、真の安全保障の中身を共有し、より豊かにする社会を目指す年にしていこうではありませんか。

有機農業全国NO.1のまち ～ 山都町

山都町役場農林振興課有機農業推進室 西 恭子さん

有機JASの認定登録事業者数が日本一多いという山都町。視察には県内だけでなく宮崎県、沖縄県、遠くは山形市からも訪れたという。そこには昭和40年代から有機農業に取り組んできた長い歴史の積み重ねがありました。

その伝統を受け継ぎ、次世代に向けた新たな取り組みをはじめた山都町役場農林振興課有機農業推進室の西恭子さんに山都町有機農業協議会について伺いました。（聞き手 杉本 由美子）

有機農業をはじめ

山都町では中山間地域特有の冷涼な気候と朝晩の寒暖の差、山々から流れてくる清らかな水と阿蘇山の火山灰を含んだミネラル豊富な土壌を生かし、米や夏秋野菜を中心に生産が行われています。

山都町の有機農業の歴史は昭和40年代から始まりました。きっかけは農薬による農家の健康被害を懸念した旧矢部町のJA組合長が有機農業を推進したことによると言われています。矢部町農協が全国的に注目を集め、昭和52年には山都町で第3回全国有機農業大会が開催されました。このような取り組みで町内外に有機農業が普及していきました。平成15年に町内の有機農業グループの垣根を超えた会として矢部町有機農業協議会、いまの山都町有機農業協議会が発足しました。

山都町の農業経営体数は全体で1,567、うち有機農業194、なかでも有機JAS認証事業者は52事業者で全体の約12%、耕地面積では8.2%、有機JAS認証ほ場は3.1%です。有機農産物は野菜、米、お茶など多品目にわたります。主に関東や関西、

福岡県などのスーパーや生協で販売していますが、需要に対して供給が足りていない状況です。

有機農業は化学肥料や化学合成農薬に頼らずに自然との調和を大切にしながら行う農法のことです。有機米やオーガニックニンジンなど、「有機」「オーガニック」と表示して販売するには有機JASマークを貼らなければなりません。厳しい審査を受けて有機JASを取得して、その農地で作られた農作物にマークを貼ることができますが、毎年審査を受ける必要があります。

新規就農研修制度

山都町は県内で最も高齢化率が高い町で、担い手不足が深刻な課題となっています。この課題を解消するため、町独自の研修機関として平成30年に「山都地域担い手育成総合支援協議会」立ち上げました。現在、受け入れ農家は16件で、栽培の指導や農地の紹介など安定した就農ができるように支援しています。

山都町で就農される49歳未満の方が対象で、希望する品目や栽培方法などに基づき1年間受け入れ農家のもとで研修、県の認定研修機関に登録されているため、研修終了後、条件に応じて国の支援を受けることができます。協議会は「山の都地域しごとセンター」と連携して、空き家バンクや短期滞在施設を活用し、家を探したり農業研修における相談役を担うなど研修から移住、就農までしっかりとサポートしています。就農補助は5年を目途に生活できるような売り上げを目標にそこまで補助を受けることができます。現在の研修者

は1名で、協議会立ち上げから2021年まで6名が研修を終了し離農者はいません。町の研修制度を使わずに就農する人もいて、過去5年での移住者は全体で124名、うち18名が就農し9名が有機農業をしています。定着率は94%。補助金は国の支援事業や町独自の事業として山都町就農交付金という事業を行っています。

有機農業支援

町では安心・安全な農産物を生かした農業振興を町の重点プロジェクトとの一つとして位置付け、推進しています。県が推進するくまもとグリーン農業にも先進的に取り組んでいます。

有機農業者への支援として、町単費で有機農業振興事業を実施し、JASを新規に取得された方には10分の10、JASは毎年更新しなくてはならないので継続した人には10分の8の手数料の補助を行っています。JASの面積を拡大すると、面積に応じて10アールあたり12,000円補助しています。有機農産物の貯蔵、流通に係る機械導入、施設整備等の支援も行っています。

山都町有機農業協議会

現在、山都町有機農業協議会の会員数は約110名で、8つの生産グループと個人会員などで構成されています。その中にはJAの有機の米の部会とお茶の部会も加入しています。協議会は学校給食部会、子ども野菜塾、Organic山都部会、ブランド米部会、販売促進部会の5つの専門部会を中心に活動を行っています。

学校給食部会

学校給食に有機野菜を導入しようという取り組みは全国的にも広がってきていますが、山都町では2021年度から町内の小中学校9校のうち6校を有機米に変更しました。地産地消の推進に向け、栄養教諭と話し合いをしながら、こういった形で導入できるのかと取り組んでいます。安定した供給がなかなか難しい中、給食に合う規格やサイズの要望などを受けながら、生産者と一緒に考えています。

取り組みとして2022年にオーガニック学校給食週間を11月と12月に開催しています。その1週間は有機野菜を使ったメニューで、特にその中の1日は、ホテル日航熊本総料理長と栄養教諭、調理師そして生産者が一体となって開発した特別メニューです。子ども達からは「野菜がすごくおいしかった」とか、「シェフのメニューもふだん食べたことのない新しい味で、毎日食べたいくらいおいしかった」と、とても楽しんでくれています。残り



有機農産物の導入を促進するための活動を行う「学校給食部会」

の4日間は通常の給食メニューの野菜の一部を有機野菜に変更するという形です。

給食は自校式なので、野菜の注文は以前から契約している農家とか商店に注文したりするので、学校によってさまざまなのですが、この週間は国の補助金を使います。その後、有機野菜の注文が増えたと聞きましたので、取り組みを通じて先生方や保護者の方にも理解していただいているのかなと思います。有機野菜が当たり前給食に使われるようになればいいと思います。

その他の部会

こども野菜塾部会では、熊本市を中心とした都会の子どもたちに真の野菜の魅力を五感で感じてもらおうと、タケノコ掘り、田植え、稲刈り体験などを行っています。Organic山都部会では、有機農業の生産者育成や栽培面積の拡大のために、栽培技術についての勉強会を実施しています。

ブランド米部会は、県の農業試験場跡地で無農薬米を生産し、収穫された米は町内の小中学校に贈呈しています。販売促進部会は立ち上げたばかりで、今は商談などを担当しています。

また、食のPRイベントとして「有機農産物うまかもん祭」を毎年11月3日の通潤橋の放水時期に



都会の子どもたちに真の野菜の魅力を五感で感じてもらう「こども野菜塾部会」



栽培技術についての勉強会などを行う「Organic山都部会」

開催して、「山都町には美味しくて体に優しい新鮮な農産物がある」ことを町内外の人たちに知ってもらう試みをしています。

山都町有機農業推進計画

有機農業を推進するために令和4年3月に「山都町有機農業推進計画」を策定しました。国の2050年までに有機農業の取組面積を25%にするという目標に準じて、2027年度までに取組面積を3.9%から10%に、JAS認証面積を3%から7.9%になど、山都町として大きな目標を設定しました。この目標を達成するために、①新規就農者・後継者の育成サポート、②有機JAS認証の支援、③有機米生産へのサポート体制の整備、④有機農業の拠点づくり、⑤販路拡大へ向けた取り組み、⑥学校給食の有機農産物利用拡大、⑦町内での有機農産物の販売・利用拡大、⑧「有機農産物の町山都町」のPR活動の8つの取り組みを計画しました。

また計画の実現に向けて、令和4年度から「みどりの食料システム戦略—有機農業産地づくり推進事業」に取り組んでいます。熊本県が推進する環境に優しい有機・無農薬栽培に取り組む自治体として、県内で初めて「くまもとグリーン農業推進宣言」も行いました。令和3年度SDGs未来都市に選定され、さらに有機農業を核とした有機的な繋がりが広がる町の実現をテーマに持続可能なまちづくりに取り組んでいます。

オーガニックビレッジ宣言

オーガニックビレッジは、行政として、有機農業の生産から消費まで一環して、農業者だけでなく事業者や住民を巻き込んだ地域ぐるみの取り組みを進める市町村のことです。農林水産省の支援を受けて、有機農業協議会や教育委員会などの関係機関と協力して進めています。生産、流通、消費関連として次のような項目で実施しています。

生産関連では、有機農業推進のために有機農業

者へのサポートが必要です。宮崎県綾町に視察に行ったり、新規若手農業者有機農業技術講習会に日本有機農業普及協会の小祝先生を招いたりして、栽培技術向上を目的に座学とほ場実践の講習会を実施しました。本年度中に4回開催する予定です。また、有機野菜の成分分析をして、品質の均一化を図ることも必要と考えています。

流通関連では、関東や関西で開催される展示会や商談会に出席して、山都町の有機農業の魅力発信と有機農産物の知名度向上、新たな市場開拓を行っています。

消費関連では、学校給食を通して山都町の有機野菜と町の魅力を伝えています。

オーガニックビレッジ宣言に向けて、消費者、生産者、販売事業者が一緒になって何度も検討会を開き、実施計画策定のための話し合いを行っています。12月8日にはオーガニックビレッジ全国集会が開催され、町長が事例を発表しました。

これからの課題

今はスーパーや生協に出荷しています。山都町の有機野菜の知名度が少しずつあがってきて、取り寄せの問い合わせが役場に何件もありますけれども、生産者が限られているのと、天候に左右されるので、安定供給が難しいのが現状です。安定供給ができれば大きな所と商談もできるんですが、そこがなかなか難しいです。

もう一つは後継者問題です。山都町は高齢化率が高いので、今はベテラン農家さんが現役でバリバリされていますが、問題はその方たちの後継者です。新規就農に年に数人ずつ入っているとはいえ、それではとても足りません。山都町の有機農業のベテランの方たちの技術を受け継いでいく体制づくりが急務です。高齢になり辞められる方や農地を手放される方などが増え、町の農業としては大きな課題です。

町でも、これからの担い手となる若い人の意見を聞いたりアンケートを取ったりして、若い人たちの意見を積極的に取り入れています。有機農業協議会では、野菜の安定供給のための生産技術の向上と、安定した農業経営をめざすための勉強会を開催していますが、さらに向上をめざしていきたいと思います。

安定供給が実現すれば、大きなマーケットにも出荷できます。そのためにはまず生産者が増えることです。行政もバックアップして山都町の有機農業をPRすると同時に就農者も増えるように、山都町の魅力を精一杯伝えていこうと思います。ぜひ、山都町の有機野菜を食べてみて感じてください。

岸田政権による唐突で矛盾に満ちた 原発政策転換の意味を考える

くまもと地域自治体研究所・理事長 中島 熙八郎

鈍かった「唐突な真逆の政策転換」への世論の反応

参議院選挙直後の2022年7月27日、岸田首相はGX（グリーントランスフォーメーション）実行会議で、従来の「可能な限り（原発への）依存度を低減」することを前提にした「既存原発の再稼動」という従来の枠を破って、選挙公約にもない政策に言及しました。さらに、8月24日には、「次世代型原発の建設や既存原発の運転期限延長の検討」等を指示しました。

12月8日には経済産業省が総合資源エネルギー調査会原子力小委員会を開き、廃炉が決まった原発の次世代型原発への建替、60年を超える運転延長を盛り込んだ「原発活用に向けた行動指針」を示し、大筋で了承を得たとしています。東京電力福島第一原発事故以降の政策を真逆の方向に転換しようとするものです。年内には上記GX実行会議に報告、年明け以降には関連法改正案を国会に提出するとされています。

このような重大な「政策転換」の唐突な発表にもかかわらず、マスコミはじめ世論の反応はほぼ見られませんでした。その間、政府（多分財界も）は着々と「手続き」を進め、「大詰め」の段階になって、ようやくマスコミ、世論の動きが始まった状態です。

危機（惨事）に便乗する政治手法は自公政権の常套手段

このような政治手法は、繰り返し行われてきました。東日本大震災という未曾有の大惨事後には「国土強靱化」・「創造的復興」と銘打って、民主体制時代に抑制されていた大型公共事業（コンクリート）が安倍政権によって大々的に復活させられました。今回の「政策転換」もロシアのウクライナ侵略とアベノミクスがもたらした円安によるエネルギー価格高騰という「危機」を捉えたやり方です。この「便乗」は「防衛予算のGDP比2%への増額、反撃能力整備」という第9条はじめ日本国憲法を壊し、アメリカの下で「戦争の出来る国」へと日本を導こうとする極めて重大な分野にまで「活用」されようとしています。

熊本県でも国土交通省等が、着実な治水対策を

引き延ばしておきながら、2020年7.4球磨川豪雨災害という惨事を悪用し、中止とされていた川辺川ダムを復活させようとしています。2016年の熊本地震でも、益城町において「不要不急」の県道の3倍近い拡幅等の事業を強行しています。

上記のいずれの事例も、国民・住民に十分に説明し納得を得られる正当性を持たないがための「（一種のだましの）苦肉の策」と言えるものです。このような姑息な方法をもって、重大な政策が決められ、進められることを許すわけにはいきません。

再生可能エネルギーで全電力を賄うことは現実的に可能

円安とロシアのウクライナ侵略により、化石燃料由来のエネルギー価格が高騰し、各方面に多大な負担を強いていることは事実です。また、2021年4月、日本政府は2030年度において温室効果ガス46%削減（更に50%削減に挑戦）のため、化石燃料由来のエネルギー使用量を削減することを目指すとしました。しかし、そのことと次世代型原発開発を含めた原発温存・拡大とは不可分のものではありません。その議論は、一層のエネルギー消費の削減努力や再生可能エネルギーの開発・強化という素晴らしい方法・選択肢を欠落させたもので、国民を誤った道へと誘導しようとする議論以外のなにものでもありません。

例えば、2020年にEGpowerという会社が環境省の資料（「令和元年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の整備・公開等に関する委託業務報告書」環境省 2019年）を基に、コストや政治的条件を加味して、2030年までに消費電力全量を太陽光と風力で半分ずつを賄うためには165兆円（関連の整備事業を含め200兆円）の投資が必要としています。毎年20兆円となります。大変な投資額ではありますが、近年日本のGDPの3.6%前後程度で、全てを国内で循環する内需とすることが可能です。そして100万人の雇用を生み出し、作りだされた電力を売ることによって、投資額は最終的には回収されるのです。併せて重要なことは、エネルギー源のほぼ全量を輸入に頼っている不安定な状態から、全て自給に切替えられる

ということです。しかも、無尽蔵の資源なのです。

求められる再生可能エネルギー開発・整備に関する制度の確立

近年、再生可能エネルギー施設の建設等について、全国各地で様々な問題が発生し、関係する地域住民の抗議や反対の運動も少なからず起こっています。炭酸ガスを吸収し酸素を供給して、水を貯め、山を治める大切な森林を切り開いてメガソーラーを建設するなど「本末転倒」とも言える事態も少なくありません。陸上風力発電についてもしかりです。

このような状況を長く放置することは、国民をして「再生可能エネルギーアレルギー」に陥らせることになりかねません。国や都道府県など行政側が、買取価格の適正な設定、無秩序な再生可能エネルギー開発の規制や規定・制度の整備等への取り組みを早急に確立することが必要です。そうすることで、再生可能エネルギーへの転換は現実的に可能なものです。ただ、現状では、日本政府は、これらのことについてむしろ「足を引っ張る」側に立ってサボタージュを決め込んでいる節があるように思えてなりません。

危険で莫大なムダ遣いの不始末にはほうかむり

さて、岸田自公政権はイギリスが進める新型原子炉（高温ガス炉）開発事業への参加、アメリカ核融合炉実験への参加、その上、福島第一原発事故後の2012年には原子炉等規制法を改正し、それまでなかった運転期間を原則40年、認可されればプラス20年、最長60年としていたものを、実質「認可されればそれ以上も可」とすることなども言い出しています。福島第一原発事故を経験した日本国民をどこまで馬鹿にする気なのでしょうか。

政府や関係企業が犯した原発に関わる「不始末」は福島事故だけにはとどまりません。

青森県六ヶ所村の再処理工場は1993年着工、1997年竣工としていたものが、2022年9月7日には26回目の工期延長となり、期限は明記されていません。四半世紀が経過しているのです。

新型転換炉ふげん（プルトニウム、MOX燃料専焼）は、1970年着工、同78年には運転開始しましたが、原因・根拠が明らかにされないまま2003年には運転停止に陥り、廃炉作業は2040年完了とされていますが、確たるものとは言えません。

高速増殖炉もんじゅは、米英仏など「原発先進国」が次々と開発を断念したにもかかわらず、19

85年着工、1991年運転開始となりましたが、冷却用の危険なナトリウム漏れ等の事故を繰り返し、2013年には運転禁止を言い渡され、2016年、これも原因・根拠不開示のまま廃炉が決定され、廃炉には30年を要するとされています。

以上のように、日本政府・関係企業は福島事故以外にも多くの危険で数兆円規模の莫大なムダ遣いを生む不始末をしでかし、その後始末さえ出来ていないのです。原発導入当初に謳われていた「最小の資源で、最大・最長（半永久的）の発電が可能となる、核燃料サイクル」なるものは完全に破たんしているのです。

不始末はそれらだけにはとどまりません。詳細には触れられませんが、INES（国際原子力事象評価尺度 1992年8月から日本も採用）のレベル1以上の事象（事故）は1981年3月の敦賀原子力発電所、放射性物質を日本海に放出、作業員超過被曝（INESレベル2 異常事象）以来、2011年の福島原発事故（INESレベル7 深刻な事故）を含め15件を数えています。^{*1}また、1994年以降、原発におけるトラブルも公式に把握されたものだけでも370件にのぼっているのです。^{*2}

日本政府と原発業界に「原発積極活用」を語る資格はない

福島第一原発事故の原因は未だに解明されていません。トリチウム汚染水（他の核種も混在）は結局「垂れ流し」、デブリの状況も把握できず、大量の放射能汚染物の処分は未定のまま一など事故処理の見通しも立っていません。20mmSv/年にハードルを大幅に下げて帰還可能区域を拡大しても、未だ8万もの人々が故郷に帰ることが出来ず、もとの状態を取り戻すこともできていません。

前節で述べた数々の「不始末」の原因解明、清算、責任の明確化、謝罪・補償を行なわないままに日本政府と原発業界に「原発積極活用」を語る資格はありません。

ましてをや、上記したアメリカの核融合炉も「太陽で起きている核融合によるエネルギーを作り出す夢の原子炉」と呼ばれているようですが、商業炉として開発する意味は全くないといえます。なぜなら、太陽は現に存在し、人類はじめ地球の全ての生物はそのエネルギーの恩恵を何十億年にもわたって受けてきたからです。「大海の一滴」にも満たない「核融合炉」より、太陽エネルギー由来の再生可能エネルギーの活用こそが今後とも最大にして最良の方法であるからです。

加えて「核燃料サイクル」を大々的に唱えなが

ら、ずるずると失敗を重ね、破綻させた日本政府と原発業界に「原発積極活用」を語る資格はありません。

日本政府は再生可能エネルギー開発に向けて何をしてきたのか～原発存続の本音が見え隠れ～

再稼動した福井県美浜原発3、4号機が、2013年9月定期点検で止まり、原発ゼロとなって1年11ヶ月の間、電力不足無しに生活・経済活動は維持されました。そして、「新たな規制基準」を作り、2015年8月、10月鹿児島県川内原発1、2号炉を皮切りに原発再稼動を本格的に開始しました。すでに全国で9基が稼働しています。その後も、他の原発の再稼動への「手続き」は止まっています。

では、福島第一原発事故以降、日本政府は再生可能エネルギー開発・普及のためにどの程度の力を注いできたのでしょうか。簡単に世界の動きと対比して以下に紹介しておきます。

全発電量、原子力、自然（再生可能）エネルギーによる発電量を2011年と2021年（日本については2010年と2020年）と比較します。（表・グラフ参照）

世界全体の総発電量は21,484 TWh から28,466 TWhと6,982TWh（32.5%）増加しています。（以下、発電量の単位TWh＝兆ワット・時は省略します。）日本の増減は1,149から1,000と149（13.0%）減少しています。

原子力は世界では2,663から2,800と137（5.1%）の増加ですが、日本は福島事故のため287から40と247（86.1%）の大幅な減少です。では、自然

エネルギーについてはどうでしょうか。世界では4,126から7,931と3,805（92.2%）の伸びが見られ、日本でも104から200と96（92.3%）の同程度の伸びとなっています。しかし、それは世界の増加分からすれば、全く取るに足りない量です。

次に、1985年を起点に、自然エネルギーの伸びを世界と日本で比べますと、前者では2,059から7,931と5,872（285.2%）3倍近い増加が見られます。一方、日本では82から200と118（143.9%）と世界の半分の伸びにとどまっています。これらの数字を見ますと、日本政府が2010年まで如何に再生可能エネルギーの開発・活用に不熱心であり、世界からは大きく立ち遅れていたかがはっきりとわかります。2011年3月の福島第一原発事故後、ある程度力を入れたように見えますが、世界のペースに追い付いた程度にとどまっています。それが意味するところは、輸入に頼る化石燃料由来のエネルギーへの依存からの脱却の手段として原発の温存が目論まれているということではないでしょうか。

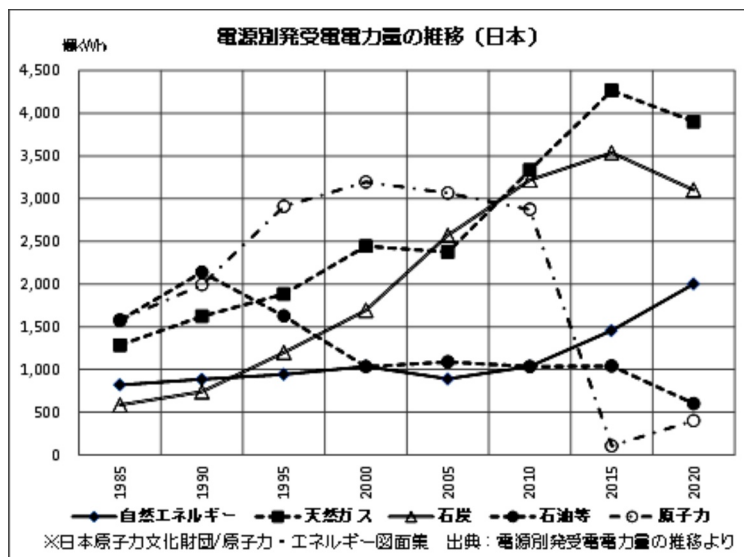
ちなみに、2021年における自然エネルギーの割合は、日本が22%、世界は28%、ヨーロッパ9カ国（スウェーデン、デンマーク、ポルトガル、スペイン、ドイツ、イギリス、イタリア、アイルランド、フランス）ではスウェーデン80%～フランス26%の平均で48%にのぼっています。^{*3}

発電コストにおいても、同様のことが見られます。世界的には、2021年値で原子力は21.7円、陸上風力5.7円、太陽光5.6円（1ドル140円で換算）となっていますが、日本の2020年値で、それぞれ、11.5円、19.8円、12.9～17.7円となっており、大幅な逆転が見られるのです。^{*4}

資源別発電電力量（世界/日本）

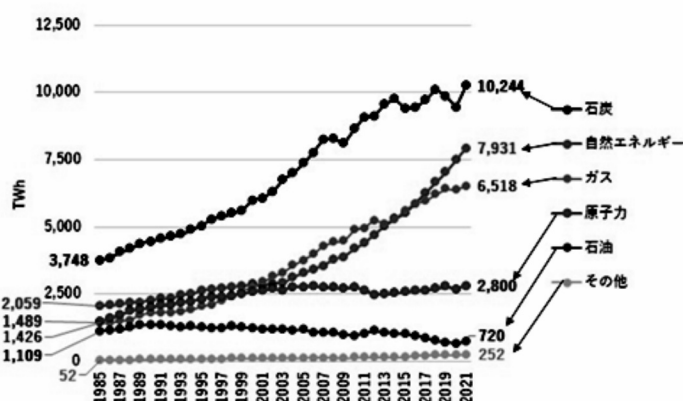
		1985年 単位: TWh	2011/1985 (2010/1985) 増減額 (TWh)	2011/1985 (2010/1985) 増減率(%)	2011年 (2010年) 単位: TWh	2021/2011 (2020/2010) 増減額 (TWh)	2021/2011 (2020/2010) 増減率(%)	2021年 (2020年) 単位: TWh
石炭	世界	3,748	5,053	134.8	8,801	1,443	16.4	10,244
	日本	58	264	455.2	322	▲ 12	▲ 3.7	310
自然エネルギー	世界	2,059	2,067	100.4	4,126	3,805	92.2	7,931
	日本	82	22	26.8	104	96	92.3	200
ガス	世界	1,426	3,574	250.6	5,000	1,518	30.4	6,518
	日本	129	204	158.1	333	57	17.1	390
原子力	世界	1,489	1,174	78.8	2,663	137	5.1	2,800
	日本	158	129	81.6	287	▲ 247	▲ 86.1	40
石油	世界	1,109	▲ 215	▲ 19.4	894	▲ 174	▲ 19.5	720
	日本	158	▲ 55	▲ 34.8	103	▲ 43	▲ 41.7	60
合 計	世界	9,831	11,653	118.5	21,484	6,982	32.5	28,466
	日本	585	564	96.4	1,149	▲ 149	▲ 13.0	1,000

単位TWh: 1兆ワット時。*世界」の値は「BP Statistical Review of World Energy 2022」、日本の値は「電源別発電電力量の推移」より作成。



< 電源別、1985年～2021年 >

更新日：2022年7月6日



「原発利権集団」の巻き返し？～唐突で矛盾に満ちた政策転換～

第二次安倍政権の後半、「インフラの一体的な輸出」が喧伝され、福島事故後、国内での原発新規建設が困難となる中、イギリス、リトアニア、ベトナム、トルコをターゲットにその輸出に力を入れました。しかし、ことごとく失敗に終わりました。今回の政策転換は、それらによる利益を期待していた国内大手原発メーカー、建設会社に対し、その穴埋めを狙ったものではないのかとの疑惑を禁じ得ません。

原発の新規建設には兆の単位の莫大な投資がなされます。また、廃炉決定・開始を除く全原発の再稼動に伴う特定重大事故等対処施設（以下、「特重施設」とします）整備には、一ヶ所あたり数千億円の資金が投入されます。「輸出失敗」を取り返して余りある大型投資になるのです。

廃炉決定・開始を除く全原発を再稼動させますと、発電量の面で原子力が現在の4%から、経済産業省が固執する23%に一気に上昇します。それ

に次世代型原発のリプレイスが加われば、それを超えることになるのです。さらに、「廃炉後の原発のリプレイスは行わない」とする国としての約束を破ることになります。「使用済み核燃料はそれぞれの原発敷地内からは搬出する」との約束も六ヶ所村再処理施設が出来ていないことで、既に約束違反となっています。

さて、北朝鮮、中国の「脅威」をロシアのウクライナ侵攻にかこつけた「反撃能力」、「防衛予算額 GDP 比2%」などの大騒ぎは、それ自体大変重大な問題です。その中で、国内に存在する原発施設に関する議論が全くされていないのは何故なのでしょう。国・財界は「国民の防護より原発の継続・拡大による原発利権の確保」という意図を隠し通そうとしているのでしょうか。

「北朝鮮、中国脅威論」の立場に立つなら、日本海側に設置された原発（もんじゅ、ふげんを含む全炉数中の57%）へのミサイル等による空爆をどのように防ぐのが検討されるべきでしょう。近年、「特重施設」整備を進めていますが「原子炉圧力容器や原子炉格納容器の減圧・注水機能を有する設備およびこれら进行操作する緊急時制御室等を設置し、頑健な建物に収納」するものにしかすぎず、原子炉本体（原子炉圧力容器、同格納容器）が破壊、或いは破損した場合には何らの対応もできません。即ち、核攻撃を受けたに等しい被害をもたらすことは、福島第一原発事故からも容易に想像できるものです。

危険極まりない原発の即時停止、廃炉の早期開始、暫定的なものでも核廃棄物処理の早期開始こそが必要であり、今回の政策転換は国民のリスクを拡大するものに外なりません。また、「軍事力強化」ではなく、日本国憲法、第9条の不戦・平和に基づく外交努力こそが求められているのです。

*1：Wikipedia「国際原子力事業事象評価尺度」より。

*2：Wikipedia「原子力事故の一覧」より。

*3：「IEA, Monthly Electricity Statistics-Data up to December-2021」に基づいて自然エネルギー財団が作成した資料より。

*4：世界の値についてはShizen.hatch.net「全世界の電源別の発電コストの推移(新設の発電所の均等化発電原価)」より。日本については「発電コスト憲章について」（2021年8月4日 資源エネルギー庁）中の「2020年の電源別発電コスト試算の結果概要」より。

考えてみませんか？ゴミ問題 岩佐恵美氏講演会 ～たかがゴミ されどゴミ

11月26日山都町にて、長年ゴミ問題に取り組まれてこられた岩佐恵美氏を迎えた講演会が開かれ、町内外から約70名の参加があり、関心の高さがうかがえました。（報告 杉本 由美子）

ゴミ問題が引き起こす地球環境破壊と命への危険

ゴミ問題というのは、大きな視点で考えていかなければならない問題です。

先進国がエネルギーをどんどん使い、CO2を出して温暖化が進み、発展途上国は大洪水という格差が広がってきています。人間がどこに住んでいようと安心して暮らしていける環境を私たち自身が作っていかなくてははいけない。小さな地球の中で戦いなんかしないで、自然を大事にしながら暮らしていく道を歩んでいくことだと思いますが、世界は逆の方向に行っています。環境破壊についても規模が大きくなっているようです。

2018年10月にパリ協定で出された特別報告書では「地球の平均気温は産業革命前から1度上昇し、このペースで温暖化が進めば早ければ2030年にも1.5度に到達してしまう可能性がある。1950年代から始まった爆発的な加速によってCO2濃度は過去80万年間で最も高い410ppmに達した（300ppmより上がったことはなかった）。私たちは脱酸素文明への転換なくして人類文明の存続は難しい。今はすでに気候非常事態である」と言っています。さらに、地球は暴走を始めたなら私たちがどんな手を使っても元には戻らないと警告しています。このままいけば2050年には50度に達するだろうとも言っています。

プラスチックも同様で、2050年には魚の量とプラスチックの量が同じになると、海がプラスチックのスープになってしまうのです。この問題に私たちはもっと真剣に向き合っていかなければいけないということを大きく捉えてもらいたいと思います。たかがゴミなんだけれども、ゴミを燃やすとCO2を出します。プラスチックもリサイクルするからいいと言うけれど、ペットボトルだけでも60億個ぐらい放置されています。ゴミの問題について、私たちは身近な問題から地球環境をどうしていくのか勉強して考え、今のやり方でいいのか見直していく必要があると思います。

循環型社会ーゴミ焼却から減量・資源化の促進

環境基本法（平成6年）が制定され、容器包装、食品、家電などのリサイクル法もその後作られました。プラスチック循環資源法（令和4年）では、プラスチックを燃やす熱回収ではなく、分別収集してリサイクルすることとしました。今まではゴミを焼却して発電施設を作れば国から補助が出ました。特に石油が原料のプラスチックはとても効率が高かったのですが、循環資源法では、熱回収はリサイクルではなくなりました。分別だとCO2削減効果はゴミ発電の3倍になるといいます。また分別によってゴミの減量になるので、焼却施設も規模の小さいもので済むようになります。これからは、自治体は分別収集・資源化し、ゴミの減量に取り組むことが大切です。

産業廃棄物の最終処分場建設についての問題点

廃棄物は事業活動に伴って生じた産業廃棄物と、私たちの家庭から出るものと事業系廃棄物を含めた一般廃棄物があります。自治体が処理する一般廃棄物は約4千万トン、産業廃棄物はおよそ4億トンで、汚泥や廃油、コンクリートなど20種類があります。

産廃は「事業者は事業活動に伴って生じた産業廃棄物を自ら処理しなければならない」と法律に明記されています。施設への反対は住民のエゴではありません。山都町に予定されている約300立方メートルもの最終処分場には、不法投棄ゴミなど危険物がまぎれ込んでいる可能性も否定できません。30年から60年間受け入れる予定といますが、いくら頑丈な敷物を敷いたとしても長年の間に有害物質が流れるかもしれません。そんなものを水源地につくることは非常に問題です。

一人ひとりが向き合って

ゴミを減らすという小さなことからでも、一人ひとりが自分のこととして向き合い、自分たちのまちをどうつくっていくのか、住民が意識することが大事です。

自然は子孫からの借り物です。自分たちのものと思っははいけません。無傷で手渡さなければなりません。

ゴミ問題講演会に取り組んで

産廃処理施設建設を考える会 会長 谷村 正典

大牟田であったゴミ問題講演会に参加して

9月29日大牟田であった岩佐恵美氏のゴミ問題講演会に参加した。平日木曜日の午後6時半からという設定だったが「産廃問題解決の糸口を…」その一心だった。地球環境から身近なゴミ問題、そして日本のゴミ処理問題の現状…。圧巻だった。大いに確信と感動を得た。奇しくも山都町から参加のSさんと「ぜひ上益城に来ていただきましょう！」との合意に至った。

「天然木」ミュージカルの成功

11月23日（水）御船町旧七滝小学校体育館で天然木のミュージカルがあった。「天然木」は山都町の家族劇団である。「ゴミはどこへ行くの？」というミュージカルを演じてくださった。実は「考える会」の役員会でミュージカルに取り組みたいとの提案があったが、天然木そのものを知らない人がいるので「考える会」での取り組みと言うより実行委員会で取り組んではどうかということになったのである。会場に足を運んで驚いた。若い家族連れで満杯なのだ。135名が参加されたとのこと。環境問題や「食」の問題に関心を寄せる若者達の存在に心地よい感動を覚えた。もちろんミュージカルも素晴らしい出来栄だった。

山都町との連携 岩佐恵美連続講演会 まずは山都町で

11月26日（土）は山都町蘇陽支所、午後7時からの開催だった。昼の間でとても雰囲気の良い空間だった。参加者約70名。うちの会役員でもあるO君の質問が会場を沸かせる。「先生、カッコイイんですけど、どうしたらそんなになれるんですか？なぜ83歳でもそんな風にカッコよくいられるんですか？」回答が感動的だった。またの機会に紹介したい。

いよいよ御船町上野で

11月27日（日）は午後1時から御船町七滝中央小学校での開催だ。現地を見てもらい、ちょっと早めの昼食を地元の「こやごもり」食堂で…。山都町の役員さんと我が会の役員9名。地元野菜を使った料理は、岩佐さんをはじめ参加者を喜ばせた。和気あいあいの昼食会となり楽しかった。

「空気を変えたい！」との思いで取り組んだ講

演会。果たして人は集まってくれるのだろうか？やきもきしながら待つ。天気は上々、寒くもない。『天も味方してくれている』勝手にそう思うことにした。

次々にやって来る車と人、予備に立てかけてあった椅子も急遽出すことになった。うれしい悲鳴である。御船町から山都町から甲佐町から益城町から、そして上益城外から参加があった。参加者約80名、7万円を超えるカンパが寄せられた。

ある方が指摘された。「上野の緑と水をいつまでも」との文言に「これじゃダメよ、上野だけの問題と思われてしまう」ありがたい助言である。

講演会で

グローバルな視点から地球環境の話。「待ったなし、焦眉の課題」そして日本でも「プラスチック資源循環法」制定。焼却からリサイクルへとゴミ対策の行政のあり方大転換が行われている。

プラスチックごみリサイクルは熱回収（ゴミ発電）の3倍ものCO2削減効果、東京都の分析では4.24倍もあった。

ゴミ分別リサイクルに取り組んでいる自治体の紹介。それに比して御船町の分別は県内だけ見ても低い（リサイクル率）ことがグラフ化されていた。

ゴミは減らせる。巨大な産廃施設など全く必要なし。大規模焼却施設は循環型社会と逆方向であることを述べられた。

講演を終えて交流会

講演を終えて上野公民館で交流会を開いた。17名が参加した。みんな語ること、あっという間に時間が過ぎる。先生をホテルに送り、お風呂で疲れをとっていただき、その後夕食にご案内予定の自分は時間ばかり気にしていた。それほど交流会は盛り上がったのだ。

これからの取り組み

講演会の成功は大きな自信をもたらしたが、これからの課題は山積されている。御船町内に広く知らせる活動。町議・町議会への働きかけ、上益城5町との連携、そして県への働きかけ、一つずつ地に足をつけて取り組みを進めていきたい。

産山村の地域調査と交流会 ～豊富な水を活用した小水力発電の可能性

農業・農村政策研究会 福川 雅三

11月20日(日)、21日(月)の一泊二日で産山村の地域調査及び交流を行いましたので、その目的と概要について報告します。

産山村には昨年4月6日、農業・農村政策研究会の6名のメンバーで「合併しない」村を選択し、人口減少を最小限に食い止めようと様々な取り組みに奮闘している山村のとりくみについて現地調査に伺いました。この時の調査内容については、昨年6月号を参照してください。

今回は、奮闘する村に自治研としても何かお手伝いできないだろうかということで、中島理事長と小水力発電の環境調査を実施しました。

小水力発電は、水の位置エネルギーを回転エネルギーに変え発電するもので、ダムなどの設備を必要とせず、直接パイプ等に集水し、落下する水の勢いで発電機を回転させて発電するものです。安定して電力を得るためには、安定した水量と、高低差が必要となります。

産山村はご存じの通り、池山水源や山吹水源など水量豊富な水源があることで知られています。また、この他にも村の至る所に小さな水源があり、水源の村と呼んでも良い程です。

豊富な水は、起伏に富んだ村内を勢いよく流れ、10kW/h以上の発電が可能な場所を数か所確認することができました。普通の家庭で使用する電灯や冷蔵庫等に必要な電力は1kW/h程度ですから、クーラーなどを除けば小さな集落を賄う程の電力を産むことができます。九電との併用で家庭の電気代を節約することが可能ですし、ビニールハウスの照明や電気温水器による暖房にも利用可能です。



電気は生活に欠かせないもので、電気代の節約が実現すれば家計も助かりますし、農業への利用は新たなビジネスチャンスになるかもしれません。

中島理事長が「前々から目をつけていた」と言うように、産山村は小水力発電にとっては、正に宝の山と言えそうです。

地元の渡辺議員には、村内を3時間余り、限なく丁寧に案内して頂き感謝します。

その日の夕べは、ご案内頂いた渡辺議員に加え、井議員、高橋氏の2名も加わり、地元のあか牛や椎茸、山菜やヤマメなどに舌鼓を打ちながら、左党にとっては嬉しい、地元の銘酒「産山村」各種の話題で盛り上がりながら、村の将来について話が尽きませんでした。

その後、小水力発電への理解者が現れたことから、近い将来小水力発電を設置することができそうです。今後は、小水力発電の効果を実際に住民に見て頂き、その先へと進むことができればと思います。

農山漁村は日本の文化の発祥の地、農山漁村の高齢化や過疎化は、その文化や景観の維持を困難にしています。日本の文化や景観を維持するためにも、農山漁村の維持・発展は不可欠ではないでしょうか。

産山村の維持・発展にくまもと地域自治研が少しでも力になればと思います。

コラム 肥後の散歩道

北岡 秀郎

(第16回) プラスチックとコンクリート

先日、仕事で大阪に。ついでに早世した妹の孫たちに会う。もういつの間にか一年生と四歳児だ。

自宅を訪ねて衝撃を受けた。どちらも一人っ子でとても可愛がられている。おもちゃも豊富に与えられている。衝撃はその量の多さと素材だ。おもちゃ素材のほぼ100%がプラスチックだ。四方をコンクリートに囲まれて生活し、プラスチックの玩具に埋もれ、その中で学校支給のタブレットを自在に操る。

我々の育った時代と違うのは解かる。我々老人の子ども時代は、空地や野山に遊び、その季節の移ろいを知り、肥後守(小刀)一本でおもちゃを作り、

山の本でターザンごっこをしては落ちてケガをした。山鳩や雀をとらえては遊んだ。

戦後の食糧難の時代だったが、親は何とか食べさせてくれた。

思えば、今の、物にあふれた時代より実は豊かな世代だったのかもしれない。

コンクリートとプラスチックに埋もれて育つ子どもたちに、どんな未来が待っているのだろうか。

得体のしれない事件が頻発する昨今、こんなことが遠因となっているような気もしている。取り越し苦労ならマイクロプラスチックの心配だけで済むのだが…。

2023. 1.26(木) - 1.30(月)

第60回 市町村議会議員研修会 Zoom 開催

3月議会で論点となる必聴の講義
デジタル化と2023年度予算案

■2023年1月26日(木)・30日(月)

■ZOOM開催

■内 容

<第1講義>1月26日(木)13:00~17:00
入門「自治体DXと地方自治」

本多滝夫(龍谷大学法学部教授)

<第2講義>1月30日(月)10:00~15:00
2023年度政府予算案・地方財政対策のポイントと自治体のデジタル化関連予算の課題

平岡和久(立命館大学政策科学部教授)

■受講料

第1講義=15,000円(会員:14,000円)

第2講義=15,000円(会員:14,000円)

全講義受講=28,000円(会員:26,000円)

※議員に限らず、どなたでも1コマから受講できます。

■お問い合わせ

「自治体研究社 議員研修会係」まで

メール: event@jichiken.jp

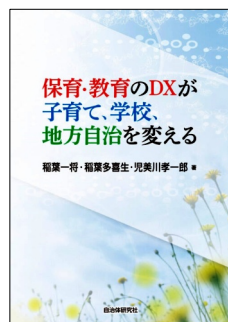
電話: 03-3235-5941

《注目の書籍紹介》

保育・教育のDX が子育て・学校、地方自治を変える

稲葉 一将, 稲葉 多喜生, 児美川 孝一郎 (著)

自治体研究社刊 ¥1,100 (税込)



こども家庭庁の設置を前に、複数の行政組織を超えて「こどもの個人情報」が収集・集積、「利活用」される仕組みが準備され、保育の現場ではこどもの情報がテック企業に集積されている。GIGAスクール構想の先ですすむ「教育DX」政策の動向をふくめ、デジタル化政策が子育てと公教育、地方自治にもたらすものとは？

編集後記

新年に明るい話題をということで、山都町の有機農業を紹介。行政も巻き込んだ有機野菜と町の魅力を広げる取り組みに元気をもらえる。自治研で始めた地域交流会や地域調査でも、地域でキラリと光る取り組みを発掘し、発信していきたい。(F)